

独立行政法人化による医療の切り捨て許さない

「独法化」で感染症医療や周産期医療の切り捨てが?

「岸和田市民病院の医療を充実させる会」の結成総会が3月30日、岸和田市内で行われ、住民団体・岸和田市職労・地域労連から83人が参加。地域医療を



結成総会は市民、労働組合員など83人が参加して熱気に包まれました

担う市民病院を市の責任で充実させる運動をスタートさせました。岸和田市は市民病院の「経営強化プラン」を打ち出し、

「地方独立行政法人が最適である」として2027年までに移行させようとしています。地方独立行政法人は独立採算を基本としており、感染症医療や小児科・産科などの周産期医療など

岸和田市

「岸和田市民病院の医療を充実させる会」を結成— 3月30日

の不採算医療などが切り捨てられる危険があります。
市民病院は市民の財産
運営は岸和田市の責任で
結成総会では、大阪自治労連医療部会から「地方独立行政法人に移行した大阪府の病院では、職員の非正規率が高くなつた。気持ちの余裕もなく患者さんにしわ寄せがいつている。市民病院は市民の財産。声をあげていかないと変わらない」との発言。国立病院の労働者でつくる全医労は「独立行政法人に移行して今年で20年になる。感染症患者は必ず受け入れなければならぬ」と法律で定められているが、新型コロナウイルスでは国からお金も人の派遣もなかった。医師・看護師は不足。市民病院は岸和田市が責任を持つべき」と強調しました。

春闘

住民とともに

2024

いのちを守る

「災害に対応できなくなる」「水道の自治が奪われる」

東大阪市議会は3月26日、市の水道事業を大阪広域水道企業団に統合する案を反対多数で否決。これにより府内6市（東大

阪市、岸和田市、八尾市、富田林市、柏原市、高石市）の水道事業統合が白紙に戻りました。

維新の会が主導する統合「広域化」の次は「民営化」？
大阪では維新の会が主導して、市町村ごとに運営されてい



大阪自治労連、公営企業評議会、東大阪市職労が市民団体とともに街頭宣伝を行い「水道の広域化にストップを」と呼びかけました(3月10日・東大阪市内)

東大阪市

水道の広域水道企業団への統合にストップ

「いのちの水を守ろう」
世論に訴え市議会で否決
大阪自治労連は、水道の統合に対して、「いのちの水を守るう」と対策会議を設置。市民の生活にもたらす問題を明らかにし、各市の地方議員や住民団体にも働きかけて、街頭宣伝やチラシの配布など宣伝を進めてきました。企業団への統合案に反対する市民の世論が議会の内外で高まり、東大阪市議会で否決につながりました。

門真市職労役員の不当処分を取り消しを求め裁判に支援を

門真市長は、労使間での対応や協議など必要とされる範囲で上司の個別の承認により離席していた門真市職労・西本委員長（当時）と東副委員長（当時）に、「正当な理由なく勤務時間中に職場を離脱した」として不当にも懲戒処分を行いました。秘密裏に離席の状況を約半年間にわたり調査して「だまし討ち」で処分を行ったもので、団結権を保障した憲法28条を脅かすものです。
2人の役員は懲戒処分の取消を求めて公平委員会に審査請求しましたが、公平委員会は請求を棄却する不当な裁決を昨年9

弱体化をねらった「だまし討ち」処分は許さない



「裁判勝利をめざすつどい」で決意表明する西本書記長(左)と東特別執行委員(3月22日)

労働組合の

月に下しました。同じ法律事務所出身の2人の弁護士のうち1人が市の顧問弁護士、もう1人が公平委員を務めるという公平さが疑われる裁決です。2人は処分の取消を求め、3月1日に、大阪地方裁判所に提訴しました。大阪自治労連は組合員の皆さんに支援を呼びかけます。

大阪衛都連第24回 職場・職種別交流集会

市民と自分のためにええ仕事したい、
スタート 6月9日(日)13時開会
集 会 大阪グリーン会館2階ホール(オンライン併用)
参加費：無料
記念講演：「市民のために、いい仕事とは何か? ~自治体職員に期待すること」
講師 二宮厚美さん(神戸大学名誉教授)
6月より職場・職種別、テーマで分科会・講座を開催

仕事の働きがいや悩みを交流しませんか

自治体で働く職員の働きがいや仕事の悩みを交流し、「市民のためにいい仕事とは何か」を学び、考える集いです。大阪の衛星都市自治体の税務、市民課、国保、年金、生活保護、建設、産業・農業、保健衛生など本庁関係の職場で働く職員ならだれでも参加できます。

今月のキーワード

大阪広域水道企業団

大阪市を除く府内42市町村で設立されている一部事務組合で、水道用水供給事業、工業用水道事業及び水道事業を行っています。これまで府内14市町村の水道事業が企業団に統合されています。住民に身近な水道事業が市町村から切り離されて統合されることにより、サービスの低下が危惧されています。

今月のキーワード

地方独立行政法人

地方独立行政法人法に基づき自治体が設立する法人。公立病院、公立大学、公衆衛生研究所などの運営を自治体から切り離し、地方独立行政法人に委ねることにより、公共サービスの維持向上よりも採算が優先されます。事業の縮小や職員の非正規化、賃金・労働条件の改悪など問題が全国各地で噴出しています。